

# 学校評価システムの構築による義務教育の質の保証

## 背景

◆地方分権・現場裁量の拡大による  
地方自治体・学校の主体性の向上

◆保護者・地域住民の関心の高まりと  
学校運営への参画の拡大

◆経済財政運営と構造改革に関する  
基本方針2005

◆中央教育審議会答申  
「新しい時代の義務教育を創造する」

義務教育について、学校の外部評価の実施と  
公表のためのガイドラインを策定

自己評価の実施と結果公表の義務化、  
外部評価の充実

18年度予算 580百万円

### (1)学校評価システムの構築に向けた研究

○学校評価システム検討会議 (8百万円)

・有識者、学校関係者等による学校評価システムの在り方の検討

### (2)学校の第三者評価に 関する研究

○学校の第三者評価に関する実践研究  
(56百万円)

・国が委嘱した専門家による第三者評価の試行  
【全国122校】

○第三者評価等に関する調査委嘱研究  
(27百万円)

・第三者評価の手法、学校情報管理システムに  
関する研究等を大学、民間等研究機関に委嘱

国全体での研究

### (3)学校評価ガイドラ インに基づく評価 実践研究

○学校評価のガイドラインに  
基づく評価実践研究  
(490百万円)

・ガイドラインに基づく学校の自己評価  
及び外部評価の実践研究の実施  
【全国61地域610校】

市区町村・学校での実践

自己評価を  
踏まえた  
第三者評価

専門的な  
知見の提供

## 学校評価システムの構築

各学校の教育の質の評価

各学校：結果説明と改善  
設置者：結果に応じ支援

義務教育の質の保証